

予 算 要 求 資 料

令和 4 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 **新** 子ども相談センターSNS 相談事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111 (内 2637)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,383 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	16,383	8,191	0	0	0	0	0	0	8,192
決定額	16,383	8,191	0	0	0	0	0	0	8,192

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

児童虐待の未然防止や早期発見の観点から、子どもや保護者自身がより相談しやすい環境を整備していくことが重要となっている。

子どもや家庭の相談は児童虐待対応ダイヤル「189」など電話が中心となっているが、SNSの普及を踏まえ、一般的な子育ての相談から虐待相談まで幅広く対応するための体制を整備するため、子ども相談センターSNS相談事業を実施する。

(2) 事業内容

① 24時間相談受付体制

24時間365日SNS相談を受け付けるとともに、平日の10時から20時までは専任の相談員がSNSにより直接相談対応する。

なお、児童虐待などの緊急性の高い相談は速やかに管轄子ども相談センター職員につなぎ、確実に虐待対応が可能となる受付体制を整備する。

② 専門性の高い SNS 相談員による的確な対応

専門的な SNS 相談業務に関する実績のある民間事業者に委託することにより、臨床心理士などの資格を有し一定の研修を経た専門性の高い電話相

談員が対応し、的確な受付対応や助言等を行う。

令和4年11月1日から令和7年3月31日までの長期継続契約

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	16,233千円	38,881千円	38,881千円

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2 県1/2 (児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	25	消耗品費
役務費	125	通信運搬費
委託料	16,233	SNS受付業務委託料
合計	16,383	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

令和4年11月より、全国どの地域においてもSNS相談ができるような仕組みが作られる。

他自治体でも一斉に相談体制を整備していくことから、当県同様、大半の自治体が委託の導入を進めている。

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

児童福祉の実現、及び児童虐待防止は県の責務である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 SNS相談を24時間365日受付できる体制整備を行い、迅速かつ的確な相談対応を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
SNS相談受付件数	-	- 件	- 件	1,994 件	2,094 件	-%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：まだ期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 子どもや家庭の相談は児童虐待対応ダイヤル「189」など電話が中心となっているが、SNSの普及を踏まえ、一般的な子育ての相談から虐待相談まで幅広く対応するための体制を整備する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	